別紙様式第11号

番　　　号

年　月　日

農林水産省経営局長　宛

（団体名）

（代表者名）

令和○○年度機構集積支援事業実施計画の承認（変更）申請について

農地集積・集約化等対策事業実施要綱（平成26年２月６日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知）第９の１の（10）に基づき、別添のとおり機構集積支援事業実施計画の承認（変更）を申請します。

（注１）事業完了報告書を提出する場合は、件名の「事業実施計画の承認（変更）申請」を「事業完了報告書の提出」とし、本文の「第９の１の（10）に基づき、機構集積支援事業実施計画の承認（変更）を申請します」を「第９の２の（５）に基づき、機構集積支援事業完了報告書を提出します」としてください。

（注２）記載事項及び添付資料が既に提出している資料の内容と重複する場合には、その重複する部分については省略できることとし、省略するに当たっては、提出済の資料の名称その他資料の特定に必要な情報を記載の上、当該資料と同じ旨を記載することとしてください。

（別添）

令和○○年度機構集積支援事業実施計画(完了報告書)

　農業委員会サポートシステム管理事業

　１　農業委員会サポートシステムの管理・運営

(1) 農業委員会等、都道府県農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構及びその他関係機関との調整

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施時期 | 農業委員会等、都道府県農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構及びその他関係機関 | 活動内容 |
|  |  |  |

(2) 農業委員会等、都道府県農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構及びその他関係機関に対する研修会の実施等

ア　研修会の実施

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 研修会名 | 開催時期 | 開催場所 | 研修内容 | 参加人数 | 講師 |
|  |  |  |  |  |  |

 （注）事業実施計画の作成時には、「参加人数」の欄には、想定する参加人数を記載してください。

　　　イ　農業委員会サポートシステムの更新状況

|  |  |
| --- | --- |
|  都道府県 |  |
| 研修会出席農業委員会等数 |  うち更新農業委員会等数 |
|  |  |  |

（注）１　「うち更新農業委員会等数」には、事業実施年度末時点で農業委員会サポートシステムが最新かつ正確な情報に更新されている農業委員会等数を記載

２　事業実施計画書の作成時には記載不要

ウ　指導・助言

|  |  |
| --- | --- |
| 指導・助言の実施状況 | 指導・助言の内容 |
| 農業委員会等数 | 都道府県農業委員ネットワーク機構数 | 農地中間管理機構数 | その他の関係機関数 | 農業委員会等 | 都道府県農業委員会ネットワーク機構 | 農地中間管理機構 | その他の関係機関 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）　事業実施計画書の作成時には記載不要

（3）農業委員会サポートシステムに関する照会及び同システムを活用した農地に関する相談に係る対応策及び体制整備方針

|  |
| --- |
|  |

（4）事業の適正な実施に向けた対応策等

　ア　継続した情報の更新が行われない農業委員会等への対応策

|  |
| --- |
|  |

　イ　法定項目が登録されていない農業委員会等への対応策

|  |
| --- |
|  |

　ウ　都道府県農業委員会ネットワーク機構及び農地中間管理機構による利活用に向けた対応策

|  |
| --- |
|  |

　エ　農業委員会サポートシステムの運営状況を踏まえ、必要な対策を講じ、運用を見直すために必要な体制整備方針

|  |
| --- |
|  |

(5) その他

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 活動内容 | 現状の問題点及び左記の活動を実施する（実施した）ことによる効果（具体的に） | 備考 |
|  |  |  |

（注）この他、活動の目的、内容、経費の内訳、実施することによる効果等について説明した資料を添付してください。

２　農業委員会サポートシステムの保守・運用

 (1) 農業委員会サポートシステムの保守・運用の概要

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 概　要 |  |    |

 (2) 農業委員会サポートシステムの保守・運用の実施計画（完了　報告）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時　期 | 事　項 |       |
| ○月 |  |

 （注）「事項」欄には、別記４の第２の５の（２）のアからエまでの取組内容について、簡潔に記載すること。

３　農業委員会サポートシステムを活用した照合作業の支援

　農業委員会サポートシステムを活用した農地台帳と住民基本台帳・固定資産課税台帳との照合作業支援

|  |  |
| --- | --- |
| 時　期 | 事　項 |
| ○月 |  |